



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社

コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 前田 正明

TEL 078-576-8671

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,759	4.8	610	△1.3	401	6.9	382	59.2
26年3月期第1四半期	5,493	△2.9	618	18.4	375	58.9	240	14.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 446百万円 (50.2%) 26年3月期第1四半期 297百万円 (72.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.76	—
26年3月期第1四半期	2.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	96,103	12,262	12.8	152.38
26年3月期	97,510	11,766	12.1	146.20

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,262百万円 26年3月期 11,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△1.2	1,580	△12.6	700	△16.6	590	△2.6	7.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	80,615,668 株	26年3月期	80,615,668 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	138,096 株	26年3月期	135,999 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	80,478,600 株	26年3月期1Q	80,494,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 運輸成績 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や燃料費をはじめとする原材料価格の上昇など先行き不透明な中で推移しました。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともに経費の削減に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は5,759百万円となり前年同期に比べ266百万円(4.8%)増加、営業利益は610百万円となり前年同期に比べ8百万円(1.3%)減少、経常利益は401百万円となり前年同期に比べ26百万円(6.9%)増加、四半期純利益は382百万円となり前年同期に比べ142百万円(59.2%)増加しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

運輸業では、鉄道事業において「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、軌道の強化、法面の防災、橋梁の補強などの工事を進めました。

増収策としては、「有馬・六甲周遊1dayパス」、「ひめじの官兵衛1dayパス」など各種企画乗車券の発売や企画ハイキングの開催等に努めました。また、本年6月の有馬口駅構内の配線変更工事完了を機にダイヤ改正を実施し、新開地駅方面と有馬温泉駅間の直通運転を再開するとともに、速達性の向上や輸送力の増強等を図り、お客様の利便性をより高めました。

ご利用者の減少が続く粟生線におきましては、「粟生線通勤Come Back補助制度」による通勤定期利用者の拡大、「粟生線ブログ駅長」による旅客誘致に向けた情報発信、「粟生線乗ろうDAY!プログラム」による利用促進等を推し進め、沿線自治体や地域の皆様と一体となって粟生線の活性化に注力しました。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を行い、増収に努めました。

しかしながら、消費税増税前の先買いの反動や電気料金の上昇等により、運輸業の営業収益は3,236百万円となり、前年同期に比べ2百万円(0.1%)減少し、営業利益は371百万円となり、前年同期に比べ41百万円(10.0%)減少しました。

不動産業では、土地建物販売業において神戸市北区の販売土地12,307.76㎡を素地売却したほか、戸建用地の分譲を進めました。また、土地建物賃貸業においては、賃貸ビル等のテナント誘致に努めました。このほか、昨年6月より開始した見津車庫の構内用地(神戸市西区)における太陽光発電事業は順調に推移しております。

これらの結果、不動産業の営業収益は645百万円となり、前年同期に比べ238百万円(58.5%)増加し、営業利益は232百万円となり、前年同期に比べ60百万円(34.9%)増加しました。

流通業では、神鉄食彩館(食品スーパー)において昨年11月に「神鉄食彩館落合店(神戸市須磨区)」が新規にオープンしたほか、既存店についても、お客様のニーズに合った施策や販売の強化等に取り組み、堅調に推移しました。

また、本年4月にはグループ内で事業再編を行い、事業運営の機動性を一層高めるとともに経営資源を一元化することにより、事業競争力の強化を図りました。

これらの結果、流通業の営業収益は1,567百万円となり、前年同期に比べ82百万円(5.5%)増加しましたが、営業利益は、上記の再編に伴い不動産業セグメントへの経費が新たに生じたこと等により18百万円となり、前年同期に比べ30百万円(62.5%)減少しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,407百万円減少の96,103百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、買掛金及び借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,904百万円減少の83,840百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、当四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ496百万円増加の12,262百万円となり、自己資本比率は12.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が51百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,275	1,258
受取手形及び売掛金	1,062	824
販売土地及び建物	1,111	922
商品	99	98
貯蔵品	459	540
未成工事支出金	0	18
その他	1,188	496
流動資産合計	5,197	4,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,405	47,050
機械装置及び運搬具(純額)	5,820	5,716
土地	34,462	34,459
建設仮勘定	1,123	1,205
その他(純額)	437	424
有形固定資産合計	89,249	88,855
無形固定資産		
のれん	31	29
その他	709	694
無形固定資産合計	740	724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,044
その他	1,305	1,319
投資その他の資産合計	2,323	2,363
固定資産合計	92,313	91,943
資産合計	97,510	96,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191	865
短期借入金	28,765	30,571
未払法人税等	91	25
賞与引当金	43	78
ポイント引当金	13	13
その他	2,769	2,981
流動負債合計	33,875	34,537
固定負債		
長期借入金	43,506	41,051
退職給付に係る負債	1,807	1,656
その他	6,554	6,595
固定負債合計	51,868	49,303
負債合計	85,744	83,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	△819	△385
自己株式	△38	△38
株主資本合計	10,852	11,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	234
繰延ヘッジ損益	△84	△75
土地再評価差額金	1,072	1,072
退職給付に係る調整累計額	△292	△254
その他の包括利益累計額合計	913	976
純資産合計	11,766	12,262
負債純資産合計	97,510	96,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	5,493	5,759
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,271	4,537
販売費及び一般管理費	603	612
営業費合計	4,875	5,149
営業利益	618	610
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
物品売却益	1	15
投資有価証券売却益	8	—
雑収入	12	13
営業外収益合計	36	45
営業外費用		
支払利息	270	245
雑支出	9	8
営業外費用合計	280	254
経常利益	375	401
特別利益		
工事負担金等受入額	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	2
鉄道事故復旧費	79	—
その他	9	4
特別損失合計	88	6
税金等調整前四半期純利益	286	397
法人税、住民税及び事業税	44	12
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	46	14
少数株主損益調整前四半期純利益	240	382
四半期純利益	240	382

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	16
繰延ヘッジ損益	9	8
退職給付に係る調整額	—	38
その他の包括利益合計	56	63
四半期包括利益	297	446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	446
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,233	385	1,482	5,102	391	5,493	-	5,493
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	21	2	27	169	197	(197)	-
計	3,238	407	1,485	5,130	561	5,691	(197)	5,493
セグメント利益又は損失(△)	412	172	48	633	△7	626	(7)	618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,226	580	1,564	5,371	388	5,759	-	5,759
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	65	2	77	174	251	(251)	-
計	3,236	645	1,567	5,448	562	6,011	(251)	5,759
セグメント利益又は損失(△)	371	232	18	623	△7	615	(5)	610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 運輸成績

## (1) 輸送人員

		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減率
第一種	定期	千人 3,611	千人 3,672	% △1.7
	外定期	7,214	7,209	0.1
	計	10,825	10,882	△0.5
第二種	定期	1,387	1,441	△3.7
	外定期	2,975	2,786	6.8
	計	4,363	4,228	3.2
合計	定期	4,998	5,114	△2.3
	外定期	10,190	9,995	1.9
	計	15,188	15,110	0.5

## (2) 旅客収入

		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減率
第一種	定期	千円 1,125,962	千円 1,145,278	% △1.7
	外定期	1,184,299	1,187,179	△0.2
	計	2,310,261	2,332,458	△1.0
第二種	定期	41,479	42,493	△2.4
	外定期	49,179	46,921	4.8
	計	90,659	89,415	1.4
合計	定期	1,167,442	1,187,771	△1.7
	外定期	1,233,478	1,234,101	△0.1
	計	2,400,921	2,421,873	△0.9

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。